フィデューシャリー宣言の実施状況について

項目	行動方針	取組み状況／実践したこと	評価
1.顧客本位の業務運営姿勢の確立	① 役職員に対する意識付けの徹底	<ul style="list-style-type: none">・毎月開催した全社員集合ミーティング時に社長が顧客本位の業務運営について説明を行い、定期的な社員とのコミュニケーションを通じてその周知徹底を図りました。・休日を活用した全体研修会にて、社長及びコンプライアンス部長より、顧客本位の業務運営の実践必要性について役職員に対して講義しました。	○
	② 利益相反関係に自らの身を置くことのない慣習付け	<ul style="list-style-type: none">・毎月開催したコンプライアンス委員会でコンプライアンス部からモニタリング結果を報告しました。・新入社員を対象とした利益相反に関する研修を2025年2月に実施しました。	○
	③ 役職員自らが考え、実践している業務活動についての検証。顧客からのフィードバックによる検証も踏まえ改善の実施	<ul style="list-style-type: none">・役職員の業務活動の検証については、実施することが出来ませんでした。具体的な検証行動に資する仕組みを準備中です。・顧客からのフィードバックによる検証は、運用報告会、マンスリー運用報告会、顧客セミナー開催時の顧客アンケートを基に随時実施し改善に努めました。	△

フィデューシャリー宣言の実施状況について

項目	行動方針	取組み状況／実践したこと	評価
2.運用能力の向上	① インベストメントチェーンの最適化を目指し、将来も踏まえた持続的な運用態勢の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月開催した投資委員会・プロダクトガバナンス委員会を通じて、規律ある運用の確立と再現性を保持した真のアクティブファンド運用会社としての運用態勢の構築を行いました。 	○
	② 顧客の期待に応えられるプロフェッショナルとしての運用担当者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・日々のOJTは無論のこと、運用部社員全員が参加する投資研修合宿を開催しベテランから若手へのOff-JTを実施しました。 ・役職員のうち半数に相当する9名が運用部に所属しており、ベテラン・中堅・若手のバランスの取れた運用態勢によるリテラシーとスキル向上を図りました。毎月開催した投資研修合宿にて、銘柄調査・分析・評価のブレインストーミングを行いました。 	○
	③ 運用能力の品質管理としてのプロダクトガバナンス委員会による適正な評価と検証	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月開催したプロダクトガバナンス委員会で運用プロセスおよびパフォーマンスの評価・検証を行いました。 	○

フィデューシャリー宣言の実施状況について

項目	行動方針	取組み状況／実践したこと	評価
3.透明性の確保	① 運用商品の明確さとわかりやすさの維持	<ul style="list-style-type: none"> ・年間120回のリアル／オンラインによる頻度の高いセミナーを実施しました。月刊なかの号、NOTE等のSNSを通じて顧客への絶え間ない情報発信を行いました。 ・目論見書、マンスリーレポート、運用報告書、ピッチブックなど、販売会社・受益者向けに作成するドキュメンテーションを常時見直し・改定することで、商品性格・運用プロセス・投資対象銘柄などの説明がわかりやすくなるように改善しました。 	○
	② ①の明解な公表と説明	<ul style="list-style-type: none"> ・運用部全員が参加するマンスリー運用報告会を毎月開催し顔が見える運用会社を体現しました。また決算時における全国7か所での運用報告会を実施予定です。 	○
	③ 運用プロセス・運用結果のわかりやすい発信	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月のマンスリーレポートの配信、顧客セミナー開催時には販売用資料の配布を行いました。 ・透明性を重視してなかの日本成長ファンドの常時全銘柄開示、そして運用チーム全員のバイオグラフィからの開示も実践しました。 	△
	④ 当社のありのままの姿の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上での情報掲載やyou-tube動画を60本作成しタイムリーな情報発信を心掛けました。 	○

フィデューシャリー宣言の実施状況について

項目	行動方針	取組み状況／実践したこと	評価
4.経営態勢	① 社外取締役をはじめ外部の客観的な評価・アドバイスを経営判断に最大限に活用していくこと	・毎月開催された取締役会では独立社外取締役・社外取締役・社外監査役からの見解・アドバイス・意見等を、経営判断に積極的に取り入れ活用しました。その他、外部の有識者などからの助言や業務委託契約者からの成果物も経営や事業展開に活用しました。 ・独立社外取締役を取締役会議長として、経営ガバナンス向上に活用しました。	○
	② 社内における経営監視能力の向上	・常勤監査役・内部管理責任者からの定期的なレポート報告を受け、適宜執行経営陣との面談を実施し緊密な情報連携体制を強化しました。	○